

事務事業名	総合センター運営事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
施策名	21	生涯学習の推進			所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一
基本事業名	80	生涯学習・スポーツ施設(環境)の整備			担当者名	宮本 拓磨	電話番号 (内線)	248-5555 1503
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 02	事業	総合センター費	法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成8 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) 総合センター施設を有効利用する事業 (業務の内容) 総合センター施設を、利用規約に則り市民へ貸し出し、利用していただく。 (予算の内訳) 正職員、嘱託職員の人件費のみ						総 費 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源
							事業費計 (A)	0
							正職員従事人数	
							延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0
						トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

団体(スポーツ、文化関係)へ対して、各種スポーツ大会や文化行事の目的で施設貸し出しを行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民及び市民以外の施設利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

総合センター施設を有効に活用する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

施設利用者が増える

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 定期利用団体、個人以外の利用団体数 件

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 人口 人

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 総合センターで開催された大会等の数 回

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 総合センター利用者数 人

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	9	9	9
		延べ業務時間	時間	670	670	670	670	670
		人件費計 (B)	千円	1,675	1,675	2,660	2,660	2,660
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,675	1,675	2,660	2,660	2,660
活動指標	ア イ ウ	件						
対象指標	ア イ ウ	人	22,000	23,000	53,000	53,500	54,000	55,000
成果指標	ア イ ウ	回						
上位成果指標	ア イ ウ	人						

事務事業名	総合センター運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成8年4月に総合センターが開館し、県内屈指の総合施設であるため、大きな大会やイベントの開催が可能であるため、各団体への貸し出しが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
少しでも早めに会場を押さえたいため、いろいろな団体から使用の申込み競争がエスカレートする傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
申込みの受付段階で、特定の団体に認めていた期限の特例が、合併後に特例を認めなくなったことで、議会から質問を受けた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 総合センター施設を、一定のルールのもとに市民やそれ以外の団体等に貸し出すことで、施設の有効な利用が促進され、政策と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 施設の管理者が公である以上、利用許可の権限があり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 現状では、対象意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 施設の貸し出し状況はかなり飽和状態であり、人気の裏づけでもある。成果の向上は難しいと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 利用希望者や市民のニーズに応えられず、施設の有効利用が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 施設がある以上、貸し出しのニーズに応えることは当然で、代替はきかない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は嘱託職員の人件費のみであるため、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに正職員の関与は最小限となっており、削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用者にはすべて使用料負担をお願いしており、市外利用者の使用料金は、市内利用者の2倍と設定しているが、この水準が適正かどうか検討の必要がある。

合志市

事務事業名	総合センター運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

県内屈指の総合センター施設であるため、人気も高く有効な施設利用がなされている。
しかし、利用者の会場確保競争がエスカレートしないよう施設使用ルールの遵守を徹底することや、使用料金の水準は適正かを検討する必要もある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

利用者の会場確保競争がエスカレートしないよう、施設使用ルールの遵守を徹底することや、使用料金の水準が市外者は市内者の2倍という差は適正かどうかを検討する必要もある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

優先的に使用を望む団体には、申込みのルールをよく理解していただく必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項